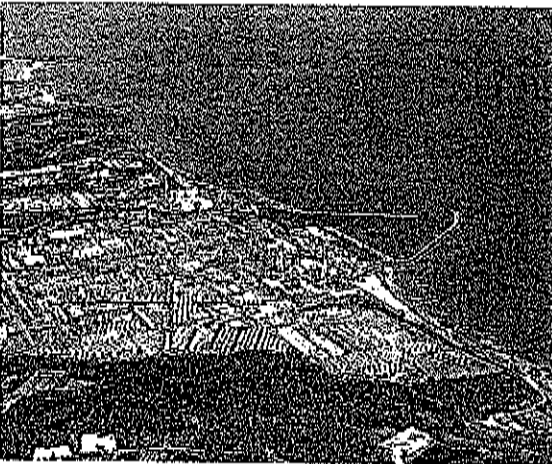


8/24 朝日

# 福島第一 処理水放出

処理水放出計画のイメージ 東京電力の資料などから



処理水の海洋放出が始まった東京電力福島第一原子力発電所＝24日午後2時11分、本社ヘリから、岩下毅撮影

東京電力は24日、福島第一原発の処理水の海への放出を始めた。増え続ける汚染水対策の一環で、少なくとも約30年は放出が続く。これを受けて中国政府は24日、日本産の水産物輸入を同日から全面的に停止すると発表した。香港も同日から10都県の水産物輸送を始めた。

- 2面＝「想定外」の全面禁輸
- 4面＝閉会中審査へ
- 9面＝中国・香港、際立つ反発
- 29面＝立ち直るさなか

## 国産全水産物 中国が禁輸 日本政府抗議、撤廃求める

東電は24日午前、海水で希釈した処理水のトリチウム濃度の測定結果を発表した。計画で定める1兆あたり1500ベクレル（国の放出基準の40分の1）を大きく下回った。ほかの放射性物質の濃度も希釈前に基準未満と確認しており、午後1時過ぎから放出を始めた。

放出から約2時間後、沖合1キロ先の放水口周辺に海水を採取する船が原発から出港。1カ月程度は毎日、10カ所で海水のトリチウム濃度を測り、翌日公表する。東電の計画では、今年度はタンク約90基分にあたる計3万1200トンを4回に分けて放出する。

トリチウムの総量は約6兆ベクレルで、年間の放出上限22兆ベクレルの4分の1以下。1回目は7800トンを約17日間かけて流す。これに対し、中国外務省は24日、「断固たる反対と強烈な批判」を示す報道官談話を発表した。その後、中国税関総署が日本を原産とする水産物の輸入を暫定的に全面禁止すると公表。対象は「食用の水生动物を含む水産品」。魚類や貝類のほか海藻なども幅広く適用され、冷蔵・冷凍ともに禁輸になるとみられる。

中国は原発事故後、福島など10都県からの食品輸入を禁止してきた。さらに、7月から放射性物質の検査を厳格化し、日本産の刺し身といった鮮魚などは実質的に輸入が止まっていた。農林水産省によると、2022年の中国への水産物の輸出額は871億円。全体の約2割を占める最大の輸出先だ。香港も同年の輸出額は755億円で中国に次ぐ2位だった。岸田文雄首相は24日、首相官邸で「科学的根拠に基づいて専門家同士が

しっかりと議論を行っていくよう、中国政府に強く働きかける」と語り、中国側に冷静な対応を求めた。外務省の岡野正敬事務次官は同日、中国の呉江浩大使に電話で抗議し、全面禁輸措置の早期撤廃を強く要求した。首相は「水産業者が損害を受けることがないよう、万全の態勢をとっていく」とも強調した。東電の小泉川智明社長は「国内の事業者で輸出に係る被害が発生した場合に適切に賠償する」とのコメントを出した。